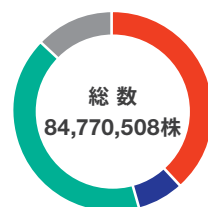


会社概要

商号	コスモエネルギーホールディングス株式会社
証券コード	5021
本社所在地	〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号 電話 (03) 3798-3180
発足年月日	2015年(平成27年)10月1日
資本金	400億円

発行済株式



■ 金融機関・証券会社 (信託口を含む)	32,323千株 (38.13%)
■ 国内法人 (自己株式を含む)	6,313千株 (7.45%)
■ 外国人	35,202千株 (41.53%)
■ 個人・その他	10,931千株 (12.90%)

(単位:千株未満切り捨て)

大株主 (2021年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	13,300	15.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,125	9.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,585	6.58
株式会社みずほ銀行	2,522	2.97
関西電力株式会社	1,860	2.19
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,679	1.98
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.86
株式会社三菱UFJ銀行	1,580	1.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,422	1.67
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	1,362	1.60

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

※ THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1の持株数13,300千株は、Infinity Alliance Limitedが実質的に保有しております。

見直しに関する
注意事項

この「事業のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変化する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 支払株主確定日	3月31日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html
上場取引所	東証一部

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



C's MAIL

シーズ・メール

株主通信 vol.91

2021年度 第2四半期 事業のご報告

2021年4月1日～2021年9月30日



特集 持続可能社会の実現のために



Oil & New

石油のすべてを。次の「エネルギー」を。

求められるエネルギーは、変わる。
私たちは、その声に全力で応えていきます。



株主の皆様へ

株主の皆様へは、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年度において国内における新型コロナウイルス感染症の影響は改善に向かい、石油製品需要は徐々に戻りつつあります。加えて、世界的な経済回復への見込みなどによる原油価格の上昇もあり、当第2四半期は経常利益、当期純利益ともに過去最高益となりました。通期の見通しについても同様に、過去最高益を見込んでおります。

2018年度より開始された第6次連結中期経営計画は4年目に入り、IMO規制強化への対応やキグナス石油への供給開始など、各種構造施策は着実に成果を上げています。収益力の強化が実を結び、第6次中計で掲げている財務目標は最終年度となる2022年度より1年早く達成できる見込みです。中計財務目標の達成を見据え、2021年度の配当は前回の公表から20円増配の100円とする予定です。

2021年度より当社グループはサステナブル経営をさらに推進しています。2021年5月にはカーボンネットゼロ宣言を行い、現在は目標達成に向けた具体的な施策の検討など、さまざまな取り組みを加速しています。引き続きエネルギー企業としての責任を果たし、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 桐山 浩

2021年度 第2四半期

2021年度 通期見通し

売上高	1兆957億円	売上高	2兆3,700億円
経常利益 (在庫影響を除く)	611億円	経常利益 (在庫影響を除く)	1,130億円
当期純利益	520億円	当期純利益	930億円

2021年度1株当たり期末配当金(予定)
※中間配当は実施していません。

100円



特集

持続可能社会の実現のために

コスモエネルギーグループのレジリエンスを高める

TCFDへの賛同表明

コスモエネルギーホールディングスは2020年12月、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」提言に賛同を表明する署名を行い、「TCFDコンソーシアム」に参画しました。

今回の賛同表明は、コスモエネルギーグループ理念に掲げる「持続的発展」への取り組みをさらに進化、深化させるためのもので、これを機に、気候変動に関わる情報の適切かつ積極的な開示に取り組んでいくとともに、当社グループの事業領域全般におい

て、気候変動がもたらすリスクおよび機会をより一層意識した中長期的な事業戦略の策定を進め、財務的な影響も積極的に開示していきます。



カーボンネットゼロ宣言

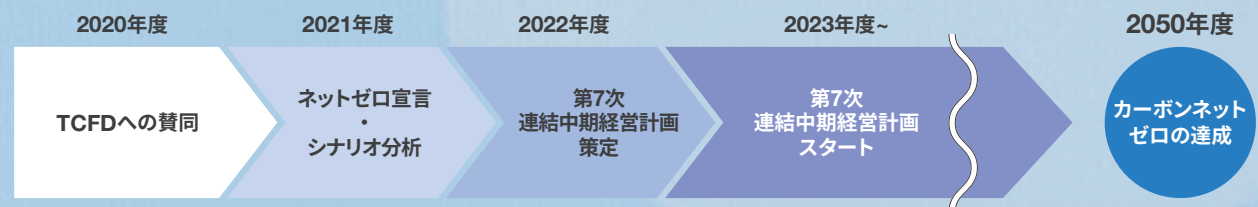
当社グループでは、グループ事業から排出する温室効果ガス (GHG) を2050年度までにネットゼロとする※「2050年カーボンネットゼロ宣言」を発表しました。

当社グループは、従来からグループ理念に掲げる「持続的発展=サステナビリティ」を企業経営の中心におき、20年以上前から環境経営を進めてきましたが、昨今気候変動に対する危機感が高まり、世界的

に脱炭素化の流れが加速しています。当社グループも気候変動対策の視点をより一層取り入れた経営計画を策定し実行していくことが、持続的発展に不可欠であるとの認識から、このたび宣言を行うこといたしました。

「2050年カーボンネットゼロ宣言」を実現するため、下図の流れで進めていきます。

※: GHG範囲: Scope1および2



コスモエネルギーグループのブランド戦略

コスモエネルギーグループのすべての力をCOSMOへ結集

これまで当社グループは「コスモ石油」として親しまれてきましたが、環境変化の中で事業ポートフォリオの転換を進めています。石油だけにとどまらず時代に合ったエネルギーを提供したいの思いを込め、グループ全体の力をCOSMOへ結集し、ブランド戦略を推進することで、グループが一体となって「持続可能で豊かな社会の実現」に

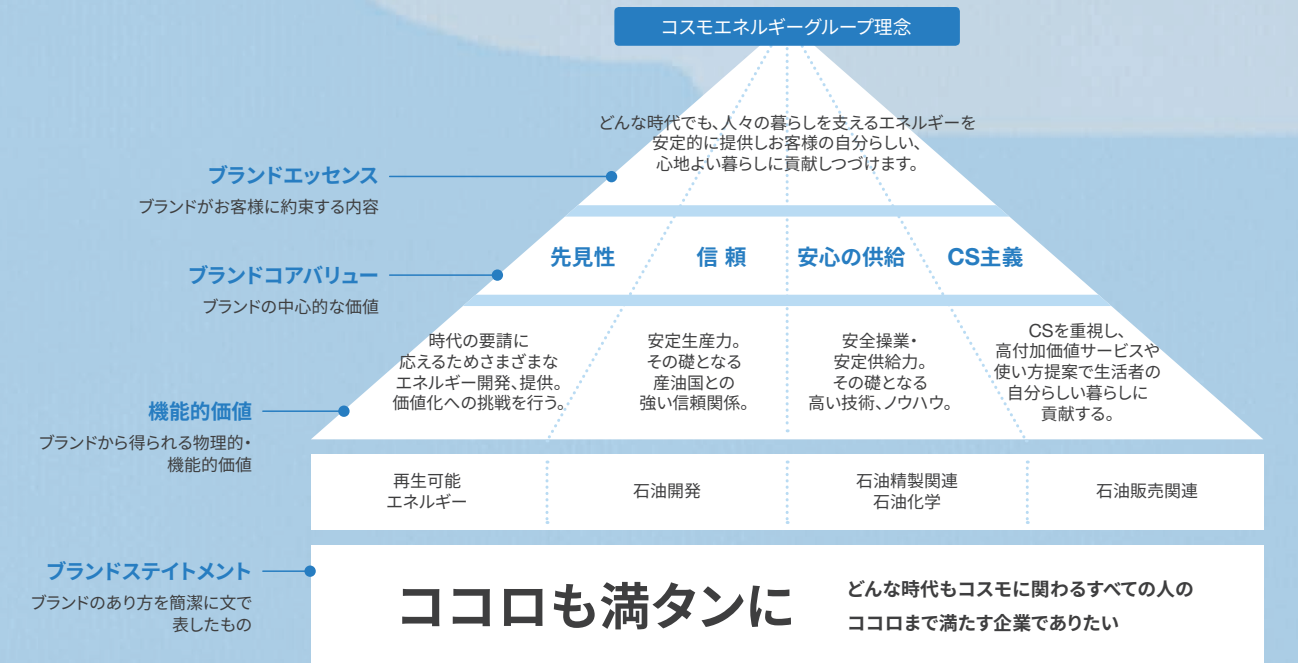
取り組む風土を育てています。

「グループブランドロゴマーク」と「ブランドステイトメント」を、石油事業だけでなく再生可能エネルギー事業を含めたグループ全体で共通の重要な要素として位置づけ、グループとしての一体感や一貫性を醸成していきます。

コスモブランドフレーム

「コスモらしさ」の土台となる価値観です。

4つのブランドコアバリューを、コスモエネルギーグループ全社員が体現していくことで、ブランド価値を高めていきます。





石油開発事業

OIL EXPLORATION AND PRODUCTION BUSINESS

主なグループ会社

コスモエネルギー開発

アブダビ石油 / カタール石油開発 / 合同石油開発 /
Cosmo E&P Albahriya Limited

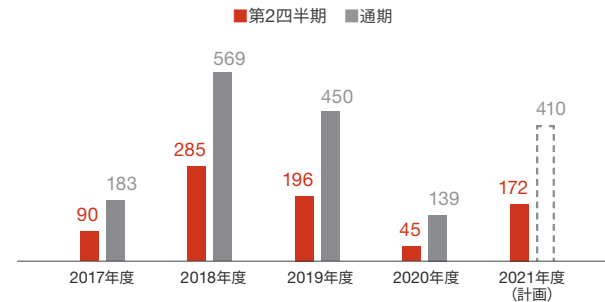
主な資産

原油埋蔵量 (確認・推定) **151.8**百万バレル (約17年分の供給量に相当)
(2020年12月末時点)

原油生産量 (グループ合計) **約4.9**万バレル/日 (精製能力比 約12%)
(2020年度実績)

パートナーシップ **50年にわたる**
産油国との強固な信頼関係

セグメント利益 (億円)



当第2四半期のポイント

- 販売数量が減少となる一方で、原油価格の上昇により経常利益は172億円 (前年同期比+127億円)

通期の見通し

- 引き続き安全・安定操業を継続するとともに、前期を大きく上回る原油価格の上昇により、経常利益は410億円 (前年比+271億円)

今後の取り組み

- ヘイル油田、既存油田ともに、安定的な原油生産に努めるとともに、1バレル当たりの生産コスト低減を図る
- 2021年度下期においてヘイル油田への2次回収投資を実施予定

競争優位性

1 新鉱区 Offshore Block4の獲得

当社グループのコスモエネルギー開発はアブダビ国営石油会社がアラブ首長国連邦 (UAE) アブダビ首長国にて実施した探鉱鉱区入札ラウンドに参加し、海上の探鉱鉱区であるOffshore Block4を取得しました。本鉱区は当社グループのアブダビ石油が保有する油田に隣接しており、生産・貯蔵・出荷施設を共同利用することで開発・生産コストを最小化し、石油開発部門全体のシナジーの最大化を見込んでいます。

長期的には石油需要は減少すると見込まれますが、脱炭素社会やカーボンニュートラルへの移行の中で、今後も暫く残存する石油需要に応える安定供給の使命やエネルギーセキュリティの観点からも、石油開発事業が当社グループにとって重要な事業であることには変わりはありません。高い競争力を持つ本鉱区での事業を通じて収益に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に向けてCCS (Carbon dioxide Capture and Storage)、CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) などの脱炭素社会に求められる技術開発と適用についても検討していきます。

2 アブダビ首長国との強固な信頼関係

当社グループは半世紀以上にわたりアブダビ首長国において、アブダビ国営石油会社と協働し、安全で安定的な原油開発を実施してきました。加えて、環境施策や現地地域社会への貢献策など、原油開発分野にとどまらない多層的な関係を構築し、アブダビ首長国ならびにアブダビ国営石油会社から信頼できるパートナーとして評価されています。これからも友好的かつ信頼されるパートナーであり続けるよう努力していきます。



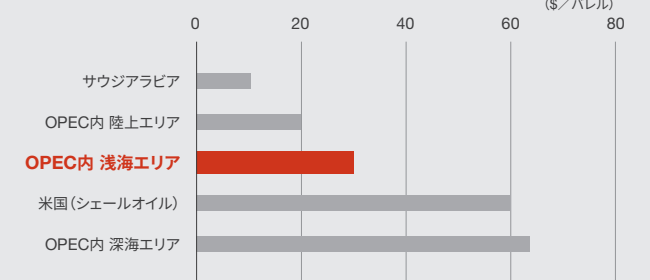
アブダビ石油創立50周年記念式典

3 競争力の高い油田での自社操業

当社グループが石油開発・生産を行っているエリアは、浅海に位置する在来型油田となっており、大水深油田やシェールオイルに代表される非在来型油田と比較して、開発・生産コストが低く、競争力が優れています。

当社グループは産油国において、オペレーター (※操業を自社で行う会社) として石油開発と生産を行っており、油田操業に関する技術やノウハウ、経験を蓄積しています。油田の特性に合わせ、油層圧力維持を目的にガスを圧入するガス圧入法、水を圧入する水攻法などの回収法を利用して、原油回収率と生産の最大化を図っています。

開発エリア別・損益分岐点となる原油価格



※外部調査機関の資料に基づき作成。生産コストは油田毎に異なる



石油事業

PETROLEUM BUSINESS

主なグループ会社

コスモ石油

コスモ石油LPリカンツ/ジクシス/キグナス石油

コスモ石油マーケティング

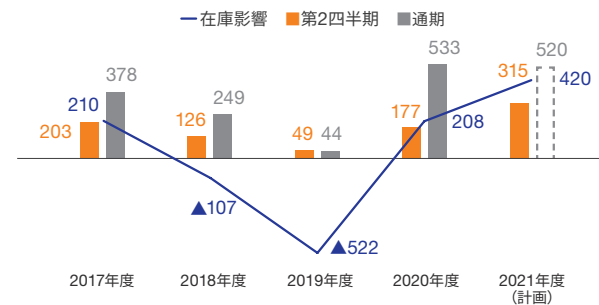
コスモ石油販売/コスモエネルギーソリューションズ

主な資産 (2021年9月末時点)

原油処理能力*	40万バレル 国内シェア 約11.6%
国内SS数	サービスステーション(SS)数 2,712箇所
コスモ・ザ・カード会員数	407万枚
マイカーリース	累計89,898台

※ 事業提携に基づく出光興産グループからの3.7万バレル日相当の製品、半製品の供給も含む

セグメント利益 (在庫影響除き) (億円)



当第2四半期のポイント

- 原油価格の上昇に伴う四品マージン良化、新型コロナウイルス影響の回復による販売数量増加、前期に発生した定修影響の解消による製油所の高稼働により、在庫影響除き経常利益は315億円 (前年同期比+138億円)

通期の見通し

- 新型コロナウイルス影響の回復による販売数量の増加ならびに製油所の高稼働による輸購入コストの減少を見込む一方、原油価格上昇に伴う自家燃コストの増加などにより、在庫影響除き経常利益は520億円 (前年同期比▲13億円)

今後の取り組み

- 引き続き安全・安定操業による製油所の高稼働をめざすとともに、四品数量増販を図る
- SAF (Sustainable Aviation Fuel) 事業の検討、「コスモ・ゼロカボソリューション」の展開など、石油事業における脱炭素化社会への取り組みを進める

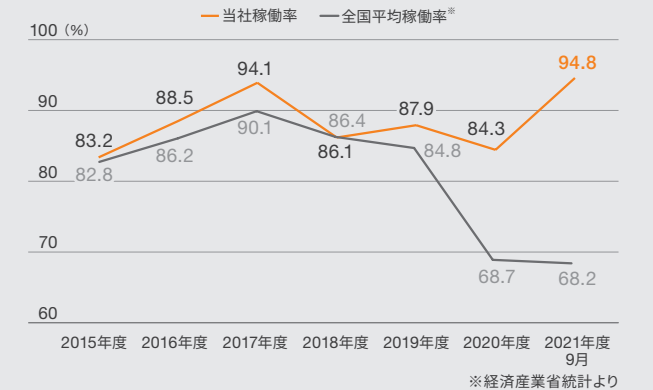
競争優位性

1 供給ショートポジションによる高稼働の維持

当社グループは前連結中期経営計画において石油事業における収益力の回復を掲げ、競争力の確保を目的とした構造改善に取り組みました。2013年に坂出製油所を閉鎖し、3製油所体制へ移行したことにより、高い製油所稼働率を保持することが可能となり競争力の向上に寄与しました。

現第6次連結中期経営計画においてはキグナス石油への燃料油供給を2019年度から開始しています。新型コロナウイルス感染症により国内の需要が減少した環境下においても、当社グループは販売が供給を上回る供給ショートポジションとなり、製油所の稼働を落とすことなく対応することができました。石油業界の再編が進む中、統合による規模拡大ではなく、需要と供給のバランスを重視した戦略が功を奏したと考えています。

製油所稼働率 (CDベース)



2 ブランド商品開発による顧客とのつながり強化

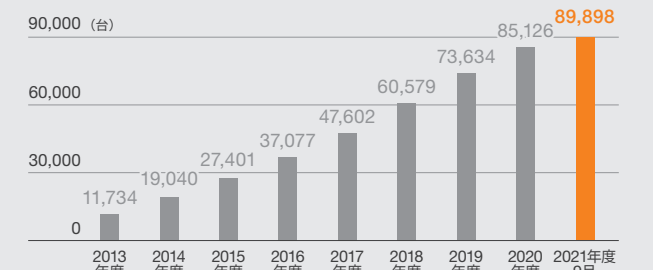
カーライフ・モビリティを取り巻く環境は急速に変化しています。当社グループはいち早くデジタル化への対応として、2019年8月にアプリを開発し、サービスを開始しました。デジタルにおけるお客様とのつながり強化の重要なツールである「カーライフスクエア」アプリは、2021年9月末時点の累計ダウンロードは約372万件となっています。

「コスモMyカーリース」は2021年9月末時点で累計契約台数は89,898台となっております。

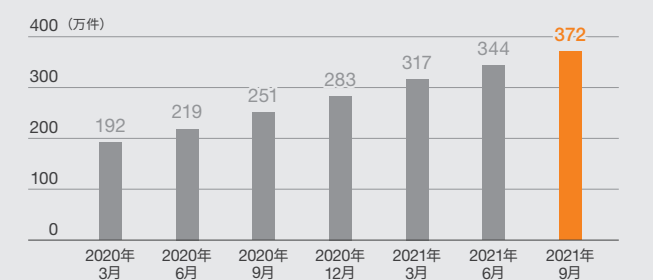
電力小売事業では、家庭用電力「コスモでんき」の販売を進め、2020年10月からはすべての法人のお客様ニーズに対応する新プラン「コスモでんき ビジネス」や、法人のお客様の地球温暖化等の環境問題に対する意識の高まりに応える実質再生可能エネルギー100%の「コスモでんき ビジネスグリーン」の販売を開始しました。

これからも、お客様とのつながりを強化し、お客様のカーライフ・モビリティ・くらしを支えるブランド商品の開発、展開を継続して行っていきます。

コスモMyカーリース累計契約台数



カーライフスクエアダウンロード件数





石油化学事業

PETROCHEMICAL BUSINESS

主なグループ会社

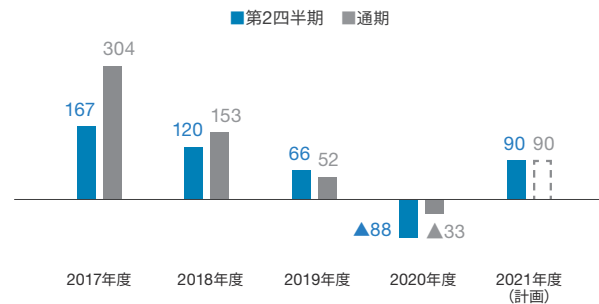
丸善石油化学 / コスモ松山石油 / CMアロマ /
ヒュンダイコスモペトロケミカル

主な資産 (2021年9月末時点)

エチレン生産能力* **129万トン/年** (国内シェア 約19%)
 パラキシレン生産能力 **136万トン/年**

※ 京葉エチレン(丸善石油化学が55%を出資する連結子会社)の生産能力を含む

セグメント利益 (億円)



当第2四半期のポイント

- ベンゼンを中心とした石油化学市況の改善、前期に発生した丸善石油化学における定期整備ならびにナフサ受け入れ期ずれ影響の解消により、経常利益は90億円(前年同期比+178億円)

通期の見通し

- 石油化学市況の改善、丸善石油化学において前期に発生したナフサ受け入れ期ずれ影響の解消等により、経常利益は90億円(前年比+123億円)

今後の取り組み

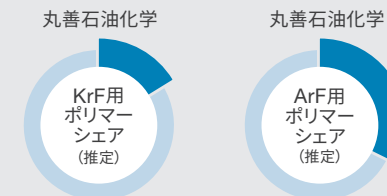
- 2021年度下期において石油事業とのシナジー案件となるプロピレン精留塔が完成予定
- 荒川化学工業との合併会社である千葉アルコン製造にて水素化石油樹脂製造装置が2021年度中に稼働開始予定

競争優位性

1 機能化学品への取り組みをさらに加速

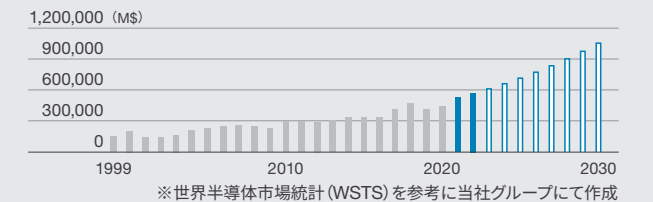
半導体の市場は年率8~10%の成長が予測されています。丸善石油化学では機能化学品事業を拡大しており、特に成長事業として半導体の材料となるフォトレジスト用ポリマーを製造しています。現在はKrFレジスト用ポリマー、ArFレジスト用ポリマーにて世界トップクラスのシェアを誇っており、最先端のEUVレジスト用ポリマーの製造、開発も積極的に進めています。今後も成長する市場の拡大についていけるよう、適切に投資計画を策定し、さらなる半導体の微細化、高集積化へ

半導体レジスト用ポリマーの世界シェア



の流れの中、最先端ノードの3nmへの対応なども進めていきます。レジスト用ポリマーは顧客からのオーダーメイドで製造しています。顧客の高い品質要求や生産数量増の要望に応えることで、優位性を発揮し今後も安定的な成長を見込んでいます。そのために適切な設備投資や要員増などを行い、強固なサプライチェーンマネジメントを進めていきます。

世界半導体市場の推移予測

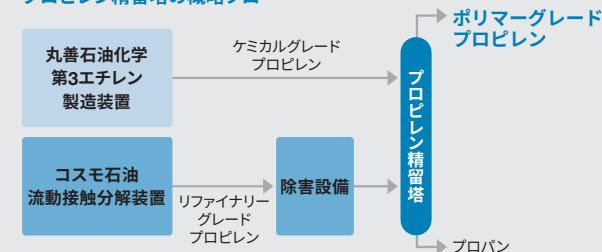


2 石油事業とのシナジー発現

プロピレン精留塔の新設

丸善石油化学とコスモ石油は2社によるシナジー発現への取り組みの一つとしてプロピレン精留塔の建設を進めており、2021年度下期に完成予定となります。これにより2社におけるプロピレンの高純度化や付加価値の向上が期待できます。その他未利用留分やクーティリティーの融通、統合LPによる最適化、研究部門でのシナジー等、あらゆる分野で石油と石油化学の連携を進めています。

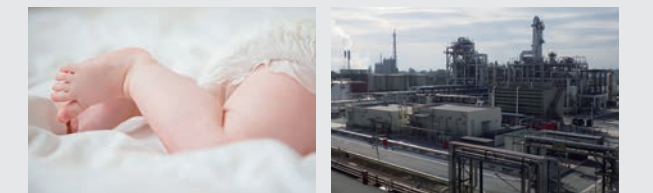
プロピレン精留塔の概略フロー



千葉アルコン製造での水素化石油樹脂の製造

丸善石油化学、コスモエネルギーホールディングス、荒川化学工業の3社の合併会社である千葉アルコン製造にて水素化石油樹脂製造装置の稼働開始を2021年度に予定しています。

紙おむつ等の組み立てに用いられる衛生材用HMAIは高成長分野であり、この分野の水素化石油樹脂の需要は2021年度以降も約7%の成長が見込まれています。千葉アルコン製造のC9系水素化石油樹脂は競合他社品と比較して高性能であり、衛生材以外の粘着剤やポリマー改質用途にも貢献できると見込んでいます。



水素化石油樹脂製造装置



再生可能エネルギー事業

RENEWABLE ENERGY BUSINESS

主なグループ会社

コスモエコパワー

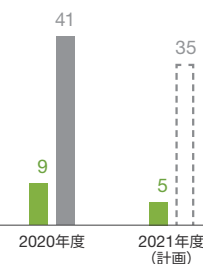
主な資産 (2021年9月末時点)

風力発電容量 **30万3千kW** (全国第3位・国内シェア約7%)

風車数 **181基** (23地域)

セグメント利益 (億円)

■第2四半期 ■通期



※ 前期より、再生可能エネルギー事業を単独セグメントとして開示しています。

当第2四半期のポイント

- コスモエコパワーにおける洋上風力開発に伴う先行コスト(人件費、開発調査費用など)の発生により、経常利益は5億円(前年同期比▲4億円)

通期の見通し

- コスモエコパワーにおいて新規陸上風力サイト(中紀、五島八朔鼻)が運転開始となる一方で、洋上風力開発に伴う先行コストの増加などにより、経常利益は35億円(前年比▲6億円)

今後の取り組み

- 陸上風力サイトでは建設中の北海道・上勇知サイト、大分県・大分サイトが2022年度に運転開始予定
- 洋上風力サイトは建設中の秋田港・能代港プロジェクトが2022年度に運転開始予定

競争優位性

① 陸上風力発電容量の50万kW早期達成とさらなるサイト開発の推進

コスモエコパワーは1997年に日本初の風力専門事業会社として創業以来、サイト開発から発電所の設計・建設・操業・メンテナンスまで一貫して実施する体制を構築し、2021年9月末において全国に設備容量30.3万kW、風車数181基を有する国内屈指の風力発電事業者となりました。この経験から培ったサイト開発力こそがコスモエコパワーの大きな強みとなっています。

陸上風力においても、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、政府主導により系統整備、給電ルールの変更、各種規制緩和等これまで以上に導入促進の施策が実施される見込みであり、導入容量は2030年に15.9GW(1,590万kW)まで拡大する目標となっています。このような環境下、足元の目標として陸上風力50万kWを早期に達成するとともに、さらなる成長をめざして陸上サイト開発を強化していきます。

② 洋上風力のリーディングカンパニーに向けて複数案件を推進

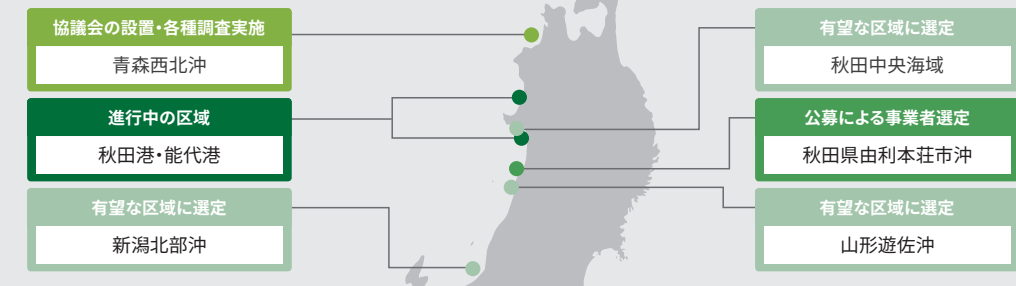
洋上風力を取り巻く環境は大きく変わってきています。2019年4月には、国主導で洋上風力導入促進に向けた本格的な環境整備が始まり、2020年12月には経済産業省および国土交通省、民間事業者で構成する官民協議会において、「洋上風力産業ビジョン」が作成されました。

「洋上風力産業ビジョン」では洋上風力の導入目標が明示され、政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」の発表など、当社グループにとって追い風の環境となっています。そのような環境の中、当社グループはすでに複数の洋上風力プロジェクトを推進しています。日本初の港湾区域における洋上風力発電となる「秋田港・能代港プロジェクト」では順調に建設工事を進めており、2022年度に運転開始となる予定です。

当社グループは現在開発を進めている洋上風力プロジェクトを着実に実現し、陸上風力と合わせて2030年における設備容量150万kW超を達成することで、洋上風力発電におけるリーディングカンパニーをめざしていきます。

進捗中の洋上風力プロジェクト

東北エリアで5件の事業プロジェクトを検討中 2021年9月13日時点



事業者選定までのプロセスおよび各プロジェクト進捗



サステナビリティピックアップ

01 法人・自治体の脱炭素社会に向けた再エネ・EV等のパッケージ商品「コスモ・ゼロカボソリューション」販売開始

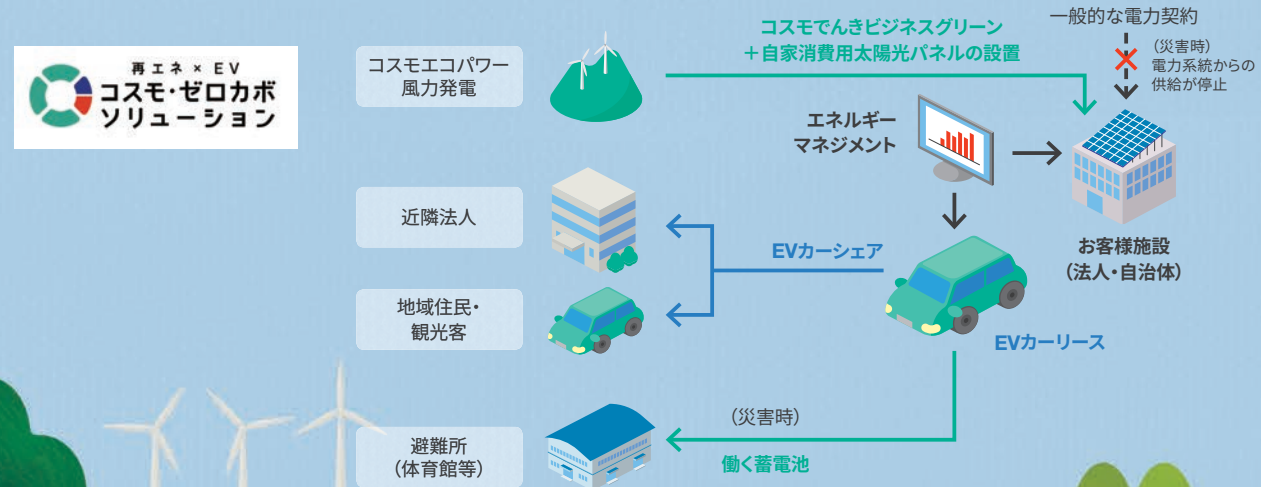
当社グループのコスモ石油マーケティングは、法人や自治体の皆さまの脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーおよびEV等の導入、ならびにその効果的な活用をワンストップで支援する商品「コスモ・ゼロカボソリューション」の販売を開始しました。

コスモ石油マーケティングでは、電力小売事業を通じて家庭やオフィス・工場、自治体施設、当社系列サービスステーション等へコスモエコパワーの風力由来の電力「コスモでんきビジネスグリーン」を販売しています。モビリティの分野においては、従来から取り組んできたカーリース事業にEVを積極的に取り入れ、かつ気軽に利用できるEVカーシェアの提供も始めています。このように、エネルギーとモ

ビリティの両面で、再生可能エネルギーのサプライチェーン構築、利用促進を加速させていきます。

各法人や自治体の皆さまからは、「脱炭素社会に向け、どのような対応が必要なのか」、「再エネ電力やEVをどのように導入すればよいか分からない」等の具体的な取り組みを始めるにあたってのお悩みの問い合わせがあります。

こうした皆さまのお声を原点到、当社グループのエネルギーとモビリティの事業アセットをパッケージにして、ワンストップで提供できるという独自の強みを活かした本商品の販売を開始し、法人や自治体の皆さまの課題解決と脱炭素社会に向けた取り組みを支援していきます。



02 国産廃食用油を原料とする「バイオジェット燃料(SAF)製造サプライチェーンモデルの構築」がNEDO事業に採択

コスモ石油株式会社、日揮ホールディングス株式会社(以下、「日揮HD」)、株式会社レポインターナショナル、日揮HDの国内EPC事業会社である日揮株式会社の4社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」)が行うバイオジェット燃料生産技術開発事業における公募事業「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」(以下、「本NEDO事業」)に「国産廃食用油を原料とするバイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの構築」を共同提案し、採択されました。

本採択により、バイオジェット燃料製造供給開始に向けた事業検討費用、バイオジェット燃料製造設備の装置設計・建設費用、実証運転・用役供給費用、原料となる廃食用油の入手可能性・コスト調査費用等に対して、NEDOからの助成金による支援を受ける予定です。

今後は、本NEDO事業を通して、バイオジェット燃料サプライチェーン構築に向けた事業開発を一層加速させ、2025年までにバイオジェット燃料製造設備の稼働、供給開始をめざしていきます。

03 コスモエネルギーグループが応援する「あおもりを、食べよう!」プロジェクトを実施しました

当社グループのコスモエコパワーが風力発電事業を行う、青森県の農水産業の振興を目的とした「あおもりを、食べよう!」プロジェクトを応援する取り組みを実施しました。

「あおもりを、食べよう!」プロジェクトは、青森県の農水産業の振興のため、地元農家、漁業者、小売店舗、地元物流会社、大学と共同で、食の地産地消の実現をめざすプロジェクトです。青森の豊かな自然にはぐくまれたこだわりのおいしい野菜・果物や水産物を、地元の皆様へお届けするとともに、その魅力を発信しました。「地域の幸せを運ぶエネルギーになろう」をキーワードに、今後も青森の新鮮な農水産物のおいしさと皆様の思いをつなぎ、地産地消と地域活性化を応援していきます。

コスモエコパワーは、風力発電事業を通じてお世話になっている地域の発展を常に考え、事業を推進しています。

青森県においては、2003年より稼働を開始した「むつ小川原ウィンドファーム」「岩屋ウィンドパーク」をはじめ、計5か所で風力発電所を開発してきています。当社グループでは、事業を展開する地域の活性化に貢献できる取り組みを、地域の皆様と検討し、共に推進していきます。

